

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅱ－3	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	27,449,265	27,805,583	実質収支比率	2.0	3.4		
市町村名	石狩市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	27,066,041	27,147,114	経常収支比率	94.9	93.2		
					近畿	× <th>歳入歳出差引</th> <td>383,224</td> <td>658,469</td> <th>(※1)</th> <td>(100.8)</td> <td>(98.8)</td>	歳入歳出差引	383,224	658,469	(※1)	(100.8)	(98.8)		
					首都	× <th>翌年度に繰越すべき財源</th> <td>45,800</td> <td>89,117</td> <th>標準財政規模</th> <td>16,566,068</td> <td>16,639,722</td>	翌年度に繰越すべき財源	45,800	89,117	標準財政規模	16,566,068	16,639,722		
					中部	× <th>実質収支</th> <td>337,424</td> <td>569,352</td> <th>財政力指数</th> <td>0.52</td> <td>0.51</td>	実質収支	337,424	569,352	財政力指数	0.52	0.51		
人口	27年国調(人)	57,436 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>過疎</th> <td>○<th>単年度収支</th><td>-231,928</td><td>154,025</td><th>公債費負担比率</th><td>16.1</td><td>16.6</td></td>	産業構造 (※5)		過疎	○ <th>単年度収支</th> <td>-231,928</td> <td>154,025</td> <th>公債費負担比率</th> <td>16.1</td> <td>16.6</td>	単年度収支	-231,928	154,025	公債費負担比率	16.1	16.6		
	22年国調(人)	59,449 <th>山振</th> <td>○<th>積立金</th><td>48</td><td>48<th>健全化判断比率</th><td></td><td></td></td></td>			山振	○ <th>積立金</th> <td>48</td> <td>48<th>健全化判断比率</th><td></td><td></td></td>	積立金	48	48 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率				
	増減率 (％)	-3.4			繰上償還金	0	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)	31.01.01(人)	58,345 <th rowspan="2">区分</th> <th>27年国調</th> <td>22年国調</td> <th>低開発</th> <td>×<th>積立金取崩し額</th><td>0</td><td>0<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td></td>	区分	27年国調	22年国調	低開発	× <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	積立金取崩し額	0	0 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	57,951 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,258</td> <td>1,400</td> <th>指数表選定</th> <td>○<th>実質単年度収支</th><td>-231,880</td><td>154,073<th>実質公債費比率</th><td>8.6</td><td>8.6</td></td></td>		第1次	1,258	1,400	指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>-231,880</td> <td>154,073<th>実質公債費比率</th><td>8.6</td><td>8.6</td></td>	実質単年度収支	-231,880	154,073 <th>実質公債費比率</th> <td>8.6</td> <td>8.6</td>	実質公債費比率	8.6	8.6
	30.01.01(人)	58,502 <th rowspan="2">第2次</th> <td>5.1</td> <td>5.4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>76.6</td> <td>84.6</td>	第2次		5.1	5.4					将来負担比率	76.6	84.6	
	うち日本人(人)	58,166 <th rowspan="2">第3次</th> <td>5,889</td> <td>6,315</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th colspan="3" rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th>		第3次	5,889	6,315					資金不足比率 (※4)			
	増減率 (％)	-0.3 <th rowspan="2">第3次</th> <td>23.7</td> <td>24.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次		23.7	24.5								
	うち日本人(%)	-0.4 <th rowspan="2">第3次</th> <td>17,653</td> <td>18,044</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		第3次	17,653	18,044								
面積 (km ²)	722.42		71.2		70.0									
人口密度 (人/km ²)	80													
世帯数 (世帯)	22,632													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,698,139	33,908,735			
	市区町村長	1	9,200 <th>一般職員</th> <td>390</td> <td>1,263,600</td> <td>3,240</td> <th>うち公的資金</th>		一般職員	390	1,263,600	3,240	うち公的資金	9,724,662	9,300,127			
	副市区町村長	1	7,350 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>5,092,883</td> <td>4,783,597</td> <td></td> <td></td>		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,092,883	4,783,597			
	教育長	1	6,440 <th>うち技能労務職員</th> <td>1</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td>		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,390 <th>教育公務員</th> <td>7</td> <td>27,062</td> <td>3,866</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td>		教育公務員	7	27,062	3,866	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,830 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>積立金</th> <td>財政調整基金</td> <td>480,414</td> <td>480,366</td> <td></td> <td></td>		臨時職員	-	-	-	積立金	財政調整基金	480,414	480,366		
	議会議員	20	3,360 <th>合計</th> <td>397</td> <td>1,290,662</td> <td>3,251</td> <th>現在高</th> <td>減債基金</td> <td>150,089</td> <td>150,074</td> <td></td> <td></td>		合計	397	1,290,662	3,251	現在高	減債基金	150,089	150,074		
					ラスパイレス指数		98.1		その他特定目的基金	2,713,739	2,509,047			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
		項番	会計名			項番	会計名			項番	組合等名		団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(12)	石狩湾新港管理組合 (一般会計)	(18)	石狩市公務サービス			
(2)	土地取得特別会計	(4)	国民健康保険診療所特別会計	(9)	公共下水道事業会計	(11)	個別排水処理施設整備事業特別会計	(13)	石狩湾新港管理組合 (港湾整備事業特別会計)	(19)	石狩市体育協会			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(14)	石狩北部地区消防事務組合	(20)	あい風			
		(6)	介護保険事業特別会計					(15)	石狩西部広域水道企業団	(21)	石狩市防災まちづくり協会			
		(7)	介護サービス事業特別会計					(16)	石狩教育研修センター組合					
								(17)	札幌広域圏組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,088,746	29.5	7,507,493	46.9
地方譲与税	300,985	1.1	300,985	1.9
利子割交付金	7,967	0.0	7,967	0.0
配当割交付金	10,737	0.0	10,737	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,275	0.0	9,275	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,180,060	4.3	1,180,060	7.4
ゴルフ場利用税交付金	47,783	0.2	47,783	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,563	0.2	63,563	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,142	0.2	49,142	0.3
地方交付税	7,343,289	26.8	6,607,502	41.3
普通交付税	6,607,502	24.1	6,607,502	41.3
特別交付税	735,787	2.7	-	-
震災復興特別交付税（一般財源計）	17,101,547	62.3	15,784,507	98.7
交通安全対策特別交付金	8,391	0.0	8,391	0.1
分担金・負担金	68,829	0.3	343	0.0
使用料	130,115	0.5	39,044	0.2
手数料	274,037	1.0	-	-
国庫支出金	4,262,556	15.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,665	0.0	3,665	0.0
都道府県支出金	1,998,635	7.3	-	-
財産収入	27,924	0.1	708	0.0
寄附金	65,998	0.2	-	-
繰入金	82,468	0.3	-	-
繰越金	658,469	2.4	-	-
諸収入	1,051,631	3.8	163,495	1.0
地方債	1,715,000	6.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	984,000	3.6	-	-
歳入合計	27,449,265	100.0	16,000,153	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	7,495,664	92.7	141,603	
法定普通税	7,495,664	92.7	141,603	
市町村民税	2,963,478	36.6	141,603	
個人均等割	94,302	1.2	-	
所得割	2,110,073	26.1	-	
法人均等割	255,700	3.2	43,482	
法人税割	503,403	6.2	98,121	
固定資産税	3,791,245	46.9	-	
うち純固定資産税	3,762,496	46.5	-	
軽自動車税	125,959	1.6	-	
市町村たばこ税	614,982	7.6	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	593,082	7.3	-	
法定目的税	593,082	7.3	-	
入湯税	11,829	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	581,253	7.2	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	8,088,746	100.0	141,603	
区分	平成30年度		平成29年度	
徴収率 （％） 現・計 年	合計	99.1	93.4	98.9
	市町村民税	98.7	92.9	98.5
	純固定資産税	99.3	92.8	99.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,697,271	実質収支	-336,417
下水道	610,446	再差引収支	-533,906
上水道	414,667	加入世帯数（世帯）	8,611
工業用水道	-	被保険者数（人）	13,703
交通	-	被保険者	86
国民健康保険	866,764	1人当り	-
その他	1,805,394	保険税（料）収入額	360
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	213,767	0.8	-	213,767
総務費	2,432,535	9.0	128,827	1,979,721
民生費	9,927,622	36.7	125,136	4,602,450
衛生費	2,374,321	8.8	15,123	1,866,755
労働費	19,580	0.1	-	18,575
農林水産業費	797,552	2.9	188,981	326,131
商工費	521,533	1.9	38,020	344,194
土木費	3,146,349	11.6	557,368	2,536,793
消防費	1,289,397	4.8	5,832	1,200,397
教育費	3,052,596	11.3	293,142	2,393,878
災害復旧費	198,832	0.7	-	36,533
公債費	3,091,957	11.4	-	3,045,793
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,066,041	100.0	1,352,429	18,564,987
性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	13,128,235	48.5	8,228,466	8,149,184
人件費	3,687,859	13.6	3,431,111	3,352,532
うち職員給	2,379,855	8.8	2,191,632	-
扶助費	6,348,455	23.5	1,751,598	1,750,895
公債費	3,091,921	11.4	3,045,757	3,045,757
元利償還金	3,091,619	11.4	3,045,455	3,045,455
内訳	2,925,596	10.8	2,879,432	2,879,432
うち元金	166,023	0.6	166,023	166,023
うち利子	302	0.0	302	302
一時借入金利子	12,386,545	45.8	9,992,214	7,972,425
その他の経費	4,192,604	15.5	3,065,052	2,830,394
物件費	1,701,810	6.3	1,529,553	1,414,853
維持補修費	3,322,296	12.3	3,010,778	2,152,027
補助費等	1,488,084	5.5	1,406,084	1,343,953
うち一部事務組合負担金	2,739,464	10.1	2,248,683	1,575,151
繰出金	287,223	1.1	-	-
積立金	143,148	0.5	138,148	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	1,551,261	5.7	344,307	-
投資的経費計	126,795	0.5	126,795	-
うち人件費	1,352,429	5.0	307,774	-
普通建設事業費	912,117	3.4	142,422	-
うち補助	410,757	1.5	165,097	-
うち単独	198,832	0.7	36,533	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	27,066,041	100.0	18,564,987	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	27,454	27,071	383	337	0	32,528	
2	土地取得特別会計	1	1	0	0	0	170	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	27,449	27,066	383	337		32,698	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	7,038	7,375	▲ 337	▲ 336	790	0	0		
2	国民健康保険診療所特別会計	163	139	24	24	77	9	9		
3	後期高齢者医療特別会計	785	775	10	10	207	0	0		
4	介護保険事業特別会計	4,904	4,754	150	150	686	0	0		
5	介護サービス事業特別会計	227	217	10	10	61	94	94		
6	水道事業会計	1,971	1,826	145	1,378	415	6,376	3,845		法適用企業
7	公共下水道事業会計	1,366	1,292	74	267	540	8,393	4,801		法適用企業
8	特定環境保全公共下水道事業特別会計	202	202	0	0	49	594	594		法非適用企業
9	個別排水処理施設整備事業特別会計	41	41	0	0	18	181	181		法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										-
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,503		15,647	9,524		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	石狩湾新港管理組合(一般会計)	1,915	1,880	35	34	0	4,442	609	
2	石狩湾新港管理組合(港湾整備事業特別会計)	1,411	1,411	0	0	286	4,227	211	
3	石狩北部地区消防事務組合	2,007	1,970	37	37	0	386	0	
4	石狩西部広域水道企業団	1,821	1,842	▲ 21	1,642	0	15,181	0	
5	石狩教育研修センター組合	33	31	3	3	0	0	0	
6	札幌広域圏組合	75	54	21	21	0	0	0	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				1,737		24,236	820	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	石狩市公務サービス	8	72	20	0	0	0	0	0	
2	石狩市体育協会	▲ 4	53	30	56	0	0	0	0	
3	あい風	6	13	8	0	0	0	0	0	
4	石狩市防災まちづくり協会	0	3	3	26	0	0	0	0	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			61	82	0	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	3,069,248	3,225,916	3,091,619	21.7	一般会計等に係る地方債の現在高	34,856,182	33,908,735	32,698,139	230.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	130,760	103,387	82,662	0.6
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	9,148,949	9,660,942	9,523,710	67.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	875,988	867,512	830,306	5.8	組合等負担等見込額	834,299	914,573	819,891	5.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	135,354	121,507	107,063	0.8	退職手当負担見込額	2,138,455	2,089,085	1,931,223	13.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	111,445	36,485	28,257	0.2	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	387	328	302	0.0	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	4,192,422	4,251,748	4,057,547		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	47,108,645	46,676,722	45,055,625	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	1,546,906	1,462,415	1,731,823	12.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	4,822,313	4,651,812	4,590,441	32.3
地方公務員等共済組合に係るもの	2,032	2,032	2,033	0.0	基準財政需要額算入見込額	28,926,900	28,476,240	27,843,915	195.9
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	29,095	27,907	20,906	0.1	合計 (F)	35,296,119	34,590,467	34,166,179	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	82.9	84.6	76.6	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	80,143	-	-	-					
利子補給に係るもの	175	6,546	5,318	0.0					
特定財源の額	(B)	576,250	604,346	524,007					
標準財政規模	(C)	16,601,475	16,639,722	16,566,068					
算入公債費等の額	(D)	2,363,923	2,367,033	2,351,215					
	(C)-(D)	14,237,552	14,272,689	14,214,853					
実質公債費比率(単年度)		8.8	9.0	8.3					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100(3ヵ年平均)		7.9	8.6	8.6					

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.67	20.00
連結実質赤字比率	-	17.67	30.00
実質公債費比率	8.6	25.0	35.0
将来負担比率	76.6	350.0	

公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道石狩市

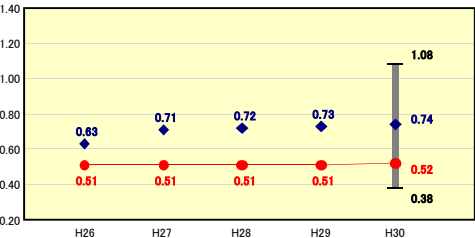
人 口 58,345 うち日本人 57,951 面積 722.42 歳入総額 27,449,285 歳出総額 27,066,041 実質収支 337,424 標準財政規模 16,566,068 地方債現在高 32,698,139	人(H31.1.1現在) 人(H31.1.1現在) km ² 千円 千円 千円 千円 千円	実 質 赤 字 比 率 - % 通 給 実 質 赤 字 比 率 - % 実 質 公 債 費 比 率 8.6 % 将 来 負 担 比 率 76.6 % 市 町 村 類 型 H26Ⅱ-1H27Ⅱ-3H28Ⅱ-3 (年 度 毎) H29Ⅱ-3H30Ⅱ-3
--	---	--



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.52]



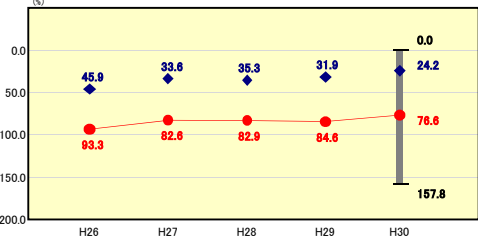
類似団体内順位 78/86 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

前年度に比べ0.01ポイント改善の0.52となった要因として、固定資産税(償却資産)が増となったことによる、基準財政収入額の増加が挙げられる。その一方で、類似団体と比較すると、依然として平均を下回っている。今後は、歳入確保の取組を継続して行うとともに、地方債の発行を抑制するなど、安定的な財政運営の維持に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [76.6%]



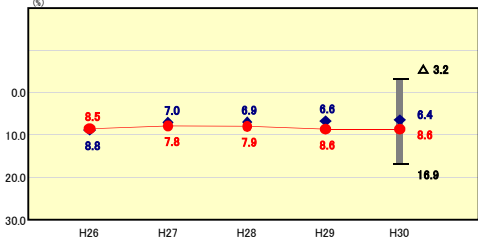
類似団体内順位 69/86 全国平均 28.9 北海道平均 48.4

将来負担比率の分析欄

前年度に比べ8.0ポイント改善の76.6%となった要因として、庁舎建設事業等の地方債残高が減少したなどが挙げられる。今後も財政運営指針に基づき、道内類似団体平均未満になるよう将来負担比率の改善に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]



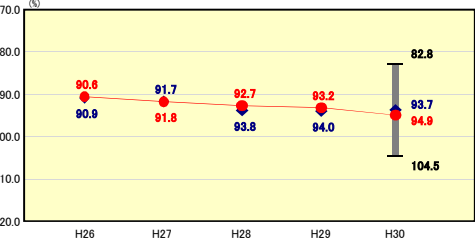
類似団体内順位 59/86 全国平均 6.1 北海道平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

財政運営指針に基づき、普通建設事業債の発行を抑制したことにより単年度の実質公債費比率は改善されたものの、平成28年度及び29年度の単年度実質公債費比率が高かったため、3か年平均では昨年度から変わらない8.6%となった。今後財政運営指針に基づき、市債発行を適正規模に留め、公債費の抑制を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]



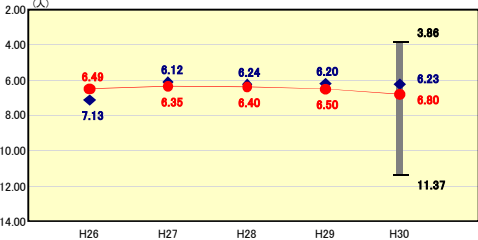
類似団体内順位 50/86 全国平均 93.0 北海道平均 92.3

経常収支比率の分析欄

前年度に比べ1.7ポイント悪化の94.9%となり、類似団体平均を平成27年度ぶりに上回った。悪化の要因としては、除排雪経費の増加等が挙げられる。今後はこれに加え、経過年数の増加に伴い公共施設の維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適配置の実現を図るなど、弾力性のある財政運営に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [6.80人]



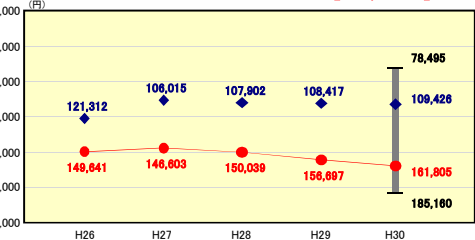
類似団体内順位 62/86 全国平均 7.95 北海道平均 9.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

退職等に伴う欠員を補填するため、近年は職員の新規採用を一定規模行っていることから、平成30年度は前年度に引き続き類似団体の平均を上回った。人口の減少が直ちに事務量の減少に結びつかないものではあるが、一層の定員適正化に努め、定員適正化計画を着実に実行していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,805円]



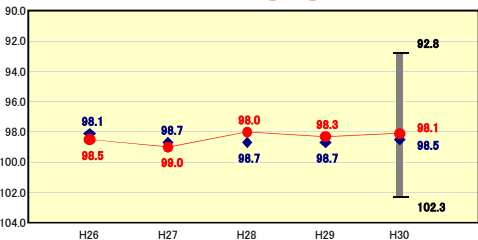
類似団体内順位 83/86 全国平均 132,793 北海道平均 172,513

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成30年度は、人件費が前年比で減少している一方で、物件費及び維持補修費が増加しており、類似団体平均との差が大きくなっている。維持補修費の増加要因としては、除排雪経費の増加が挙げられる。今後は、合理的な財政運営を図り、必要経費の見直しに努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.1]



類似団体内順位 35/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成30年度は、類似団体平均を0.4ポイント下回る98.1となっている。国に準拠した給与水準を確保する方針は従前から変わらず、今後も定員適正化計画に基づき適正な管理を行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

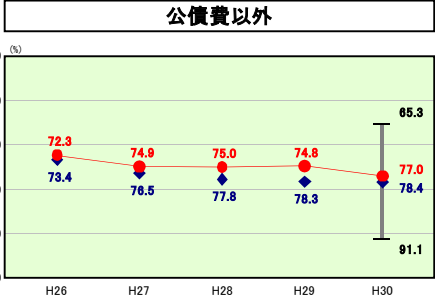
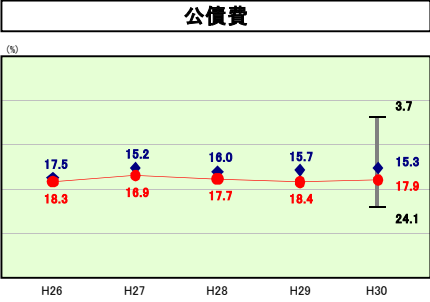
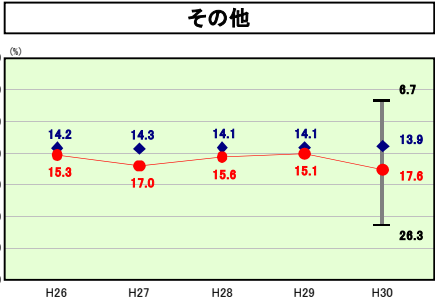
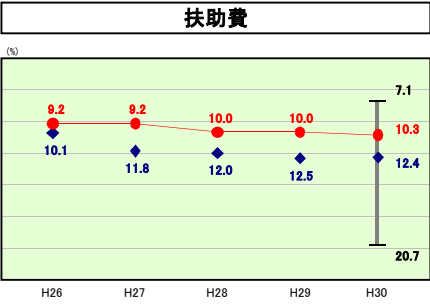
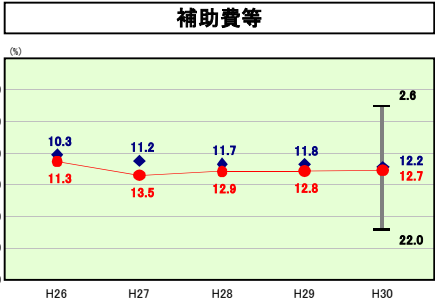
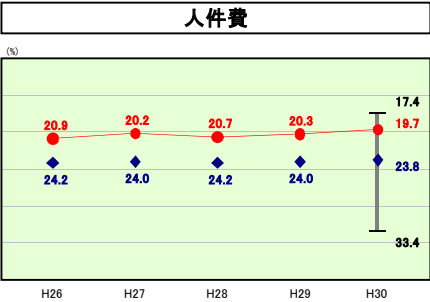
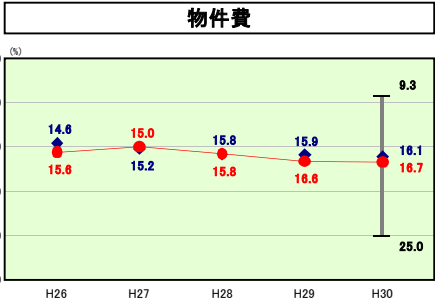
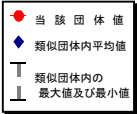
経常収支比率の分析

人	口	58,345	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	57,951	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	722.42	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	8.6
歳	入	総	額	27,449,265	千円	歳	出	総	額	27,066,041	千円
実	質	収	支	337,424	千円	市	町	村	類	型	H26
標	準	財	政	規	模	16,566,068	千円	(	年	度	毎
地	方	債	現	在	高	32,698,139	千円	H29	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-3
								H30	Ⅱ-3	H28	Ⅱ-3

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

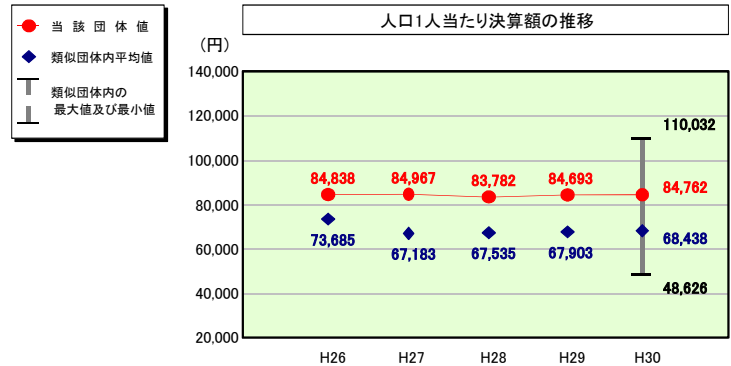


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

北海道石狩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

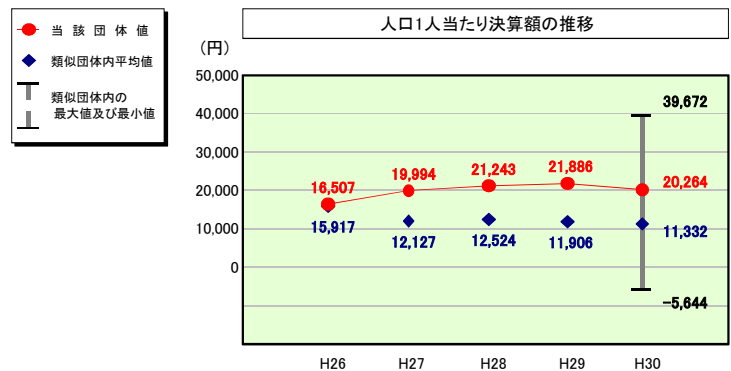
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,687,859	63,208	57,145	10.6
賃金(物件費)	72,552	1,243	3,801	▲ 67.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,028,537	17,629	6,723	162.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,224	210	959	▲ 78.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	238	4	1	300.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	285,787	4,898	2,728	79.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,795	2,173	1,349	61.1
▲退職金	▲ 268,565	▲ 4,603	▲ 4,270	7.8
合計	4,945,427	84,762	68,438	23.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.80	6.23	0.57
ラスパイレ指数	98.1	98.5	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

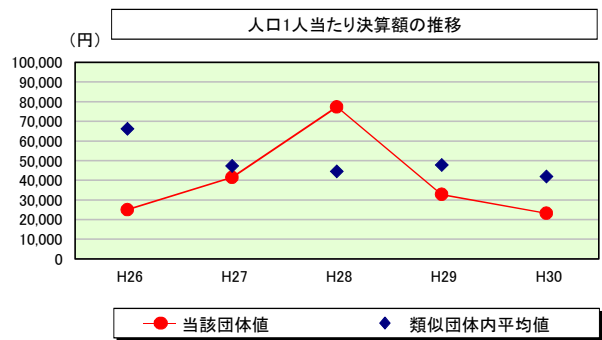


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,091,619	52,989	33,979	55.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	830,306	14,231	9,031	57.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	107,063	1,835	1,893	▲ 3.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,257	484	1,352	▲ 64.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	302	5	1	400.0
▲特定財源の額	▲ 524,007	▲ 8,981	▲ 6,634	35.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,351,215	▲ 40,298	▲ 28,305	42.4
合計	1,182,325	20,264	11,332	78.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

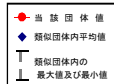
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,484,298	25,004	▲ 44.1	66,255	3.6	▲ 47.7
	うち単独分	788,964	▲ 61.4	31,822	8.8	▲ 70.2
H27	2,457,346	41,508	66.0	28,660	▲ 28.6	94.6
	うち単独分	1,413,334	23,873	24,096	▲ 24.3	103.9
H28	4,559,494	77,345	86.3	44,504	▲ 5.9	92.2
	うち単独分	2,964,008	50,280	25,876	7.4	103.2
H29	1,915,353	32,740	▲ 57.7	47,820	7.5	▲ 65.2
	うち単独分	620,540	10,607	25,855	▲ 0.1	▲ 78.8
H30	1,352,429	23,180	▲ 29.2	41,934	▲ 12.3	▲ 16.9
	うち単独分	410,757	7,040	23,352	▲ 9.7	▲ 23.9
過去5年間平均	2,353,784	39,955	4.3	49,558	▲ 7.1	11.4
	うち単独分	1,239,521	21,018	26,200	▲ 3.6	6.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

北海道石狩市

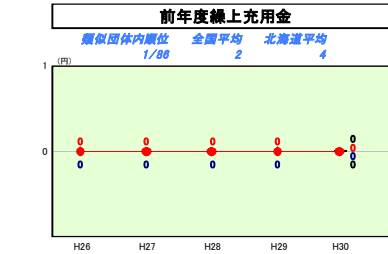
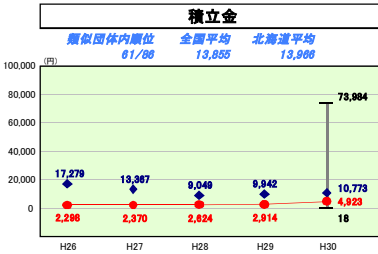
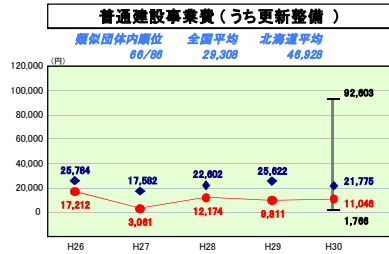
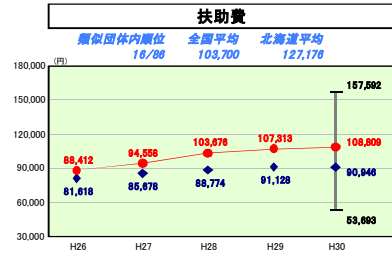
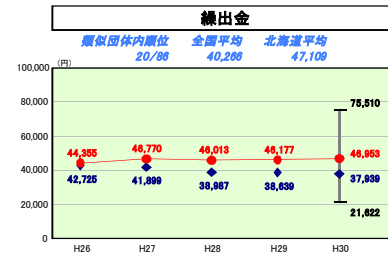
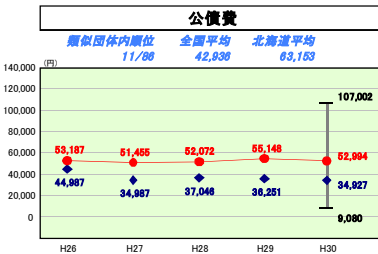
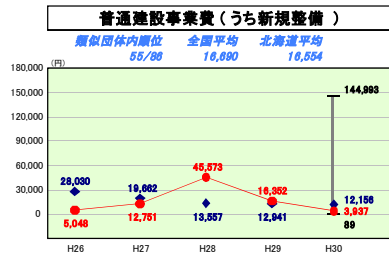
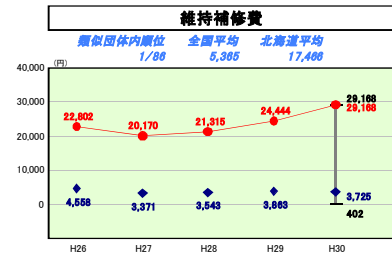
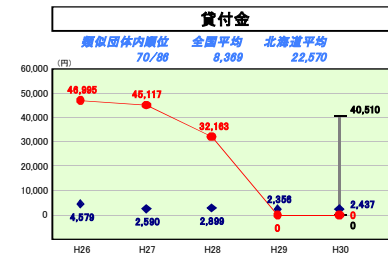
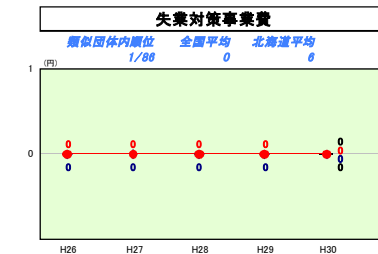
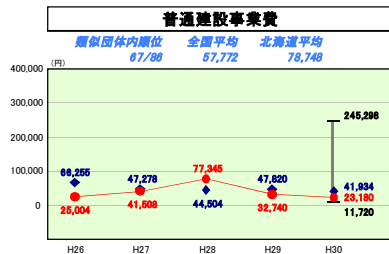
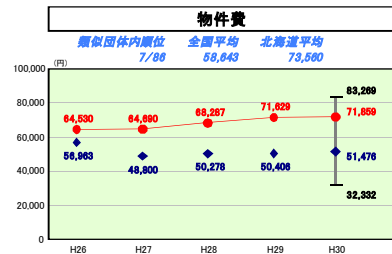
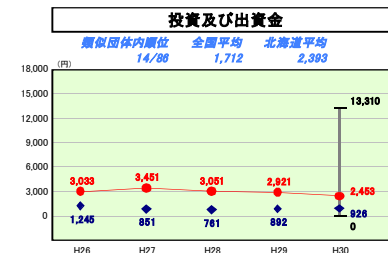
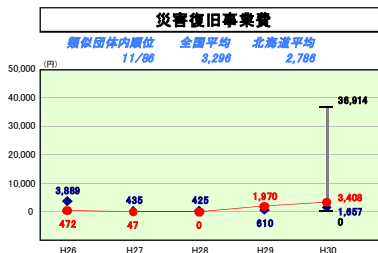
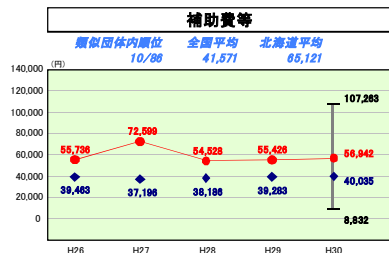
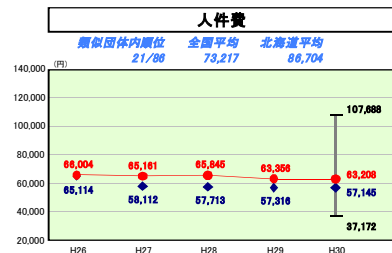
人口	58,345 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,951 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	722.42 km ²	実質公債費比率	8.6	%
農産物産出総額	27,448,285 千円	将来負担比率	76.6	%
農産物産出総額	27,068,041 千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	337,424 千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	18,568,068 千円			
地方債現在高	32,698,139 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は住民1人あたり463,896円であり、平成29年度の464,037円に比べて微減となっている。

維持補修費の金額が大きく上昇している大きな要因は、天候の影響による除排雪経費の増加である。今後は、公共施設の老朽化による維持・管理費の増加も見込まれることから、石狩市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合や長寿命化を適切に図りながら、維持補修費の縮減に努める。

普通建設事業費については、石狩市政財運営指針に基づき、適正規模の市債発行に努めた結果、新規整備を平成28年度及び29年度より抑制し、普通建設事業全体としても減少傾向にある。

積立金の金額が増加している要因は、漁業振興施策への活用のため210百万円を「漁業振興基金」として積み立てたことによる。

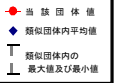
その他の経費については、事業成果の検証に基づく事業の抜本的見直し等の実施により歳出の削減に努め、自治体の規模に応じた適正な財政運営を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

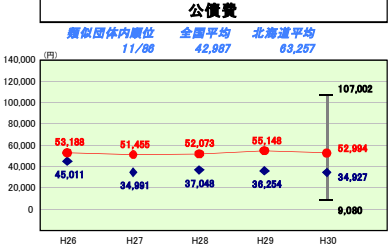
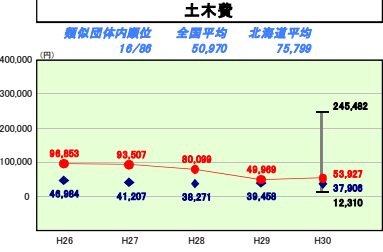
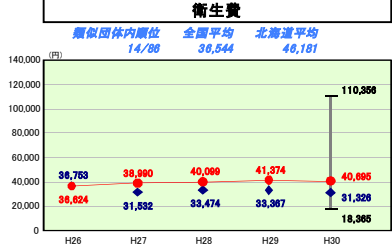
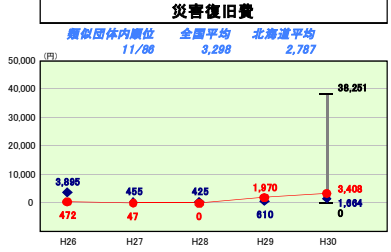
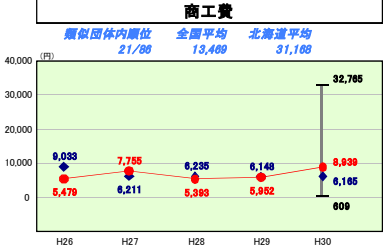
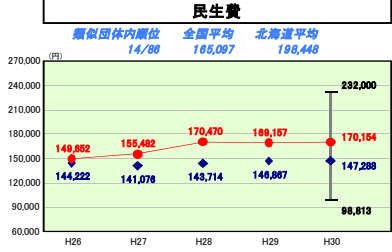
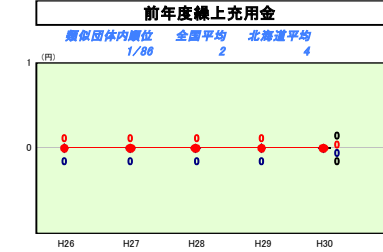
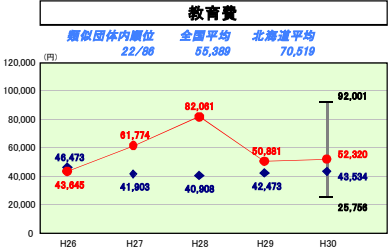
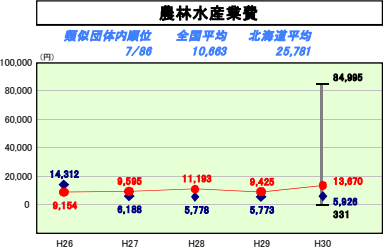
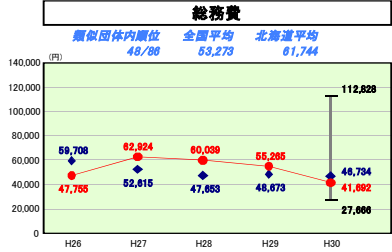
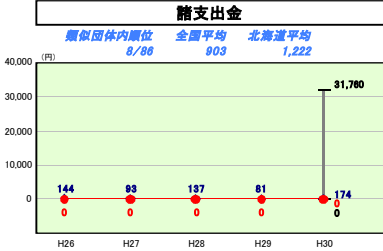
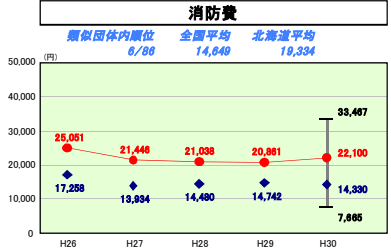
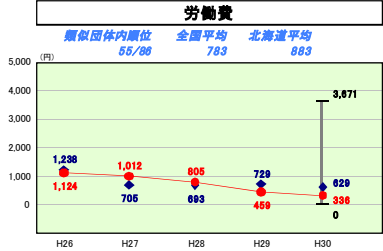
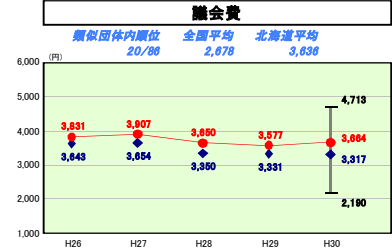
平成30年度

北海道石狩市

人口	58,345人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,951人(H31.1.1現在)	道実質赤字比率	-	%
面積	722.42km ²	実質公債費比率	8.6	%
農林業	27,448,285千円	将来負担比率	76.6	%
支出総額	27,068,041千円	市町村類型	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-3H28Ⅱ-3	
実質収支	337,424千円	(年度毎)	H29Ⅱ-3H30Ⅱ-3	
標準財政規模	18,568,068千円			
地方債現在高	32,698,139千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

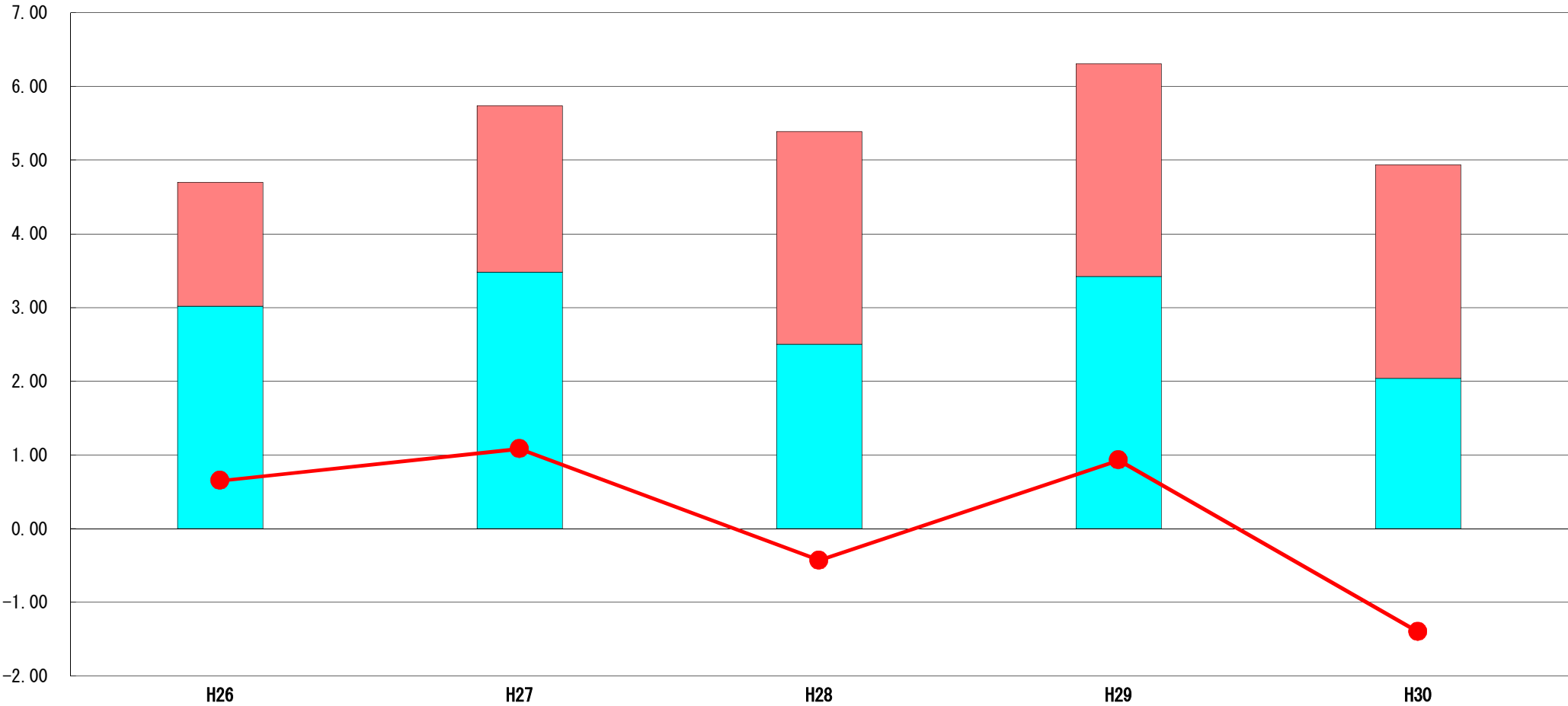
前年度から金額が増加した項目について、農林水産業費は、漁業振興基金の積み立てによる影響が大きい。商工費は、道の駅の完成により、その管理運営費が増加した影響が大きい。災害復旧費は、台風21号・北海道胆振東部地震と大規模自然災害が連続したことの影響が大きい。
前年度から金額が減少した項目について、総務費は、道の駅整備事業の完了による影響が大きい。公債費は、平成29年度に土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の償還が開始となり一時的に増加していたが、近年適正規模の市債発行に努めていた効果が表れて減少している。
類似団体平均を下回っている項目は、労働費・諸支出金・総務費の3項目のみだが、北海道平均との比較で見ると、11項目が平均を下回っている。
今後も、安定的な財政運営を維持できる構造を確立するため、限られた財源の効率的な運用を図り、単年度財政収支の黒字化と財政基盤の強化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

北海道石狩市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		1. 68	2. 26	2. 89	2. 89	2. 90
実質収支額		3. 02	3. 48	2. 50	3. 42	2. 04
実質単年度収支		0. 65	1. 08	▲ 0. 43	0. 93	▲ 1. 40

分析欄

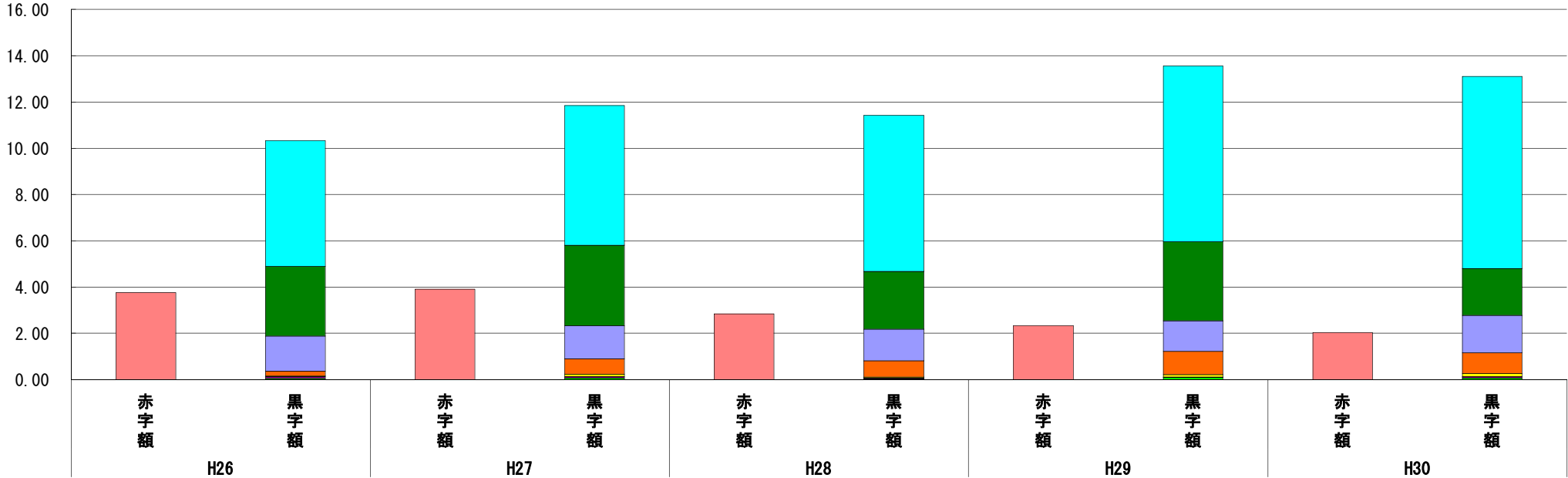
財政基盤の再構築及び強化への取組みを進めてきた結果、毎年度一定規模の繰越金を確保している。
今後将来に持続可能な安定した財政基盤を構築するためにも、石狩市財政運営指針を遵守した財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

北海道石狩市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	H26	H27	H28	H29	H30
会計					
国民健康保険事業特別会計	▲ 3.76	▲ 3.91	▲ 2.84	▲ 2.32	▲ 2.03
水道事業会計	5.45	6.05	6.74	7.60	8.31
一般会計	3.02	3.47	2.50	3.42	2.03
公共下水道事業会計	1.50	1.43	1.36	1.33	1.61
介護保険事業特別会計	0.22	0.67	0.72	1.00	0.90
国民健康保険診療所特別会計	0.02	0.11	0.04	0.10	0.14
後期高齢者医療特別会計	0.08	0.06	0.03	0.03	0.06
介護サービス事業特別会計	0.05	0.06	0.03	0.08	0.06
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結ベースでは黒字となっているものの、国民健康保険事業の累積赤字の早期解消が課題となっている。今後も安定的で持続可能な医療制度として維持していくため、石狩市国民健康保険データヘルス計画に基づき、被保険者の健康保持増進や医療費適正化の推進など、各種取り組み強化による国保財政の単年度収支の均衡と累積赤字の解消を目指していく。

なお、平成30年度の一般会計の黒字額が縮小しているのは、天候の影響による除排雪経費の増加が主要因である。

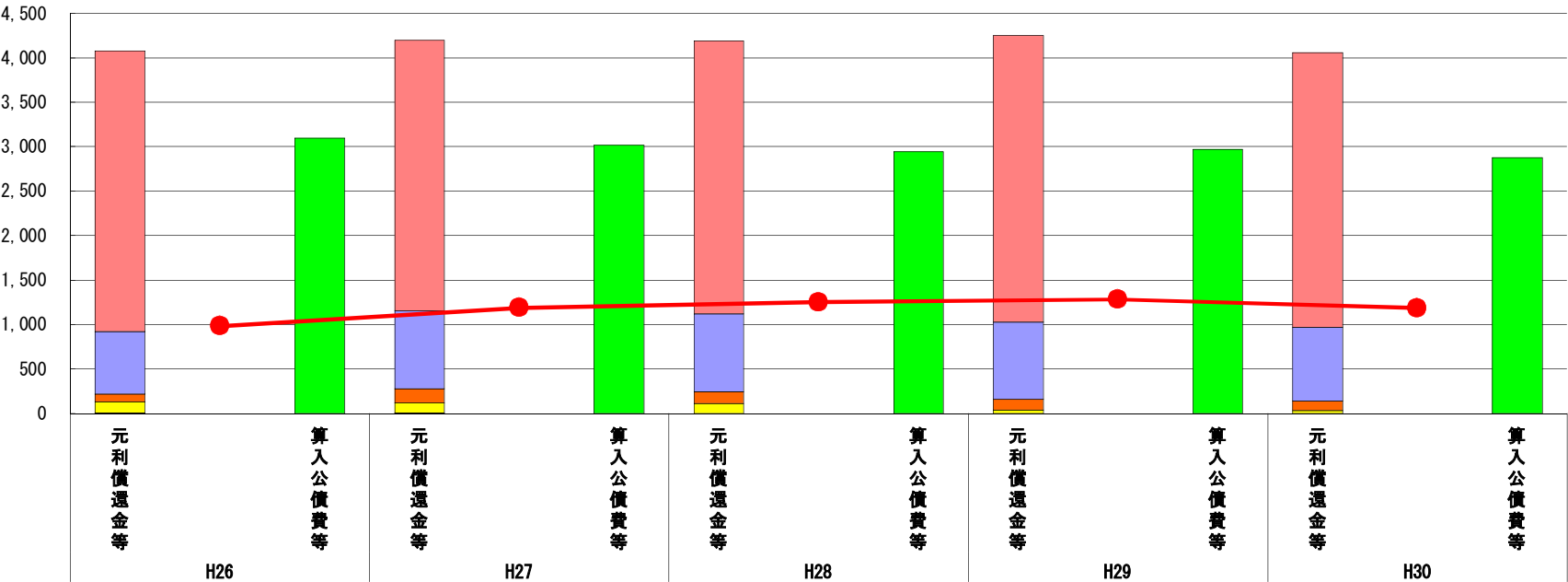
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道石狩市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,156	3,046	3,069	3,226	3,092
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		705	878	876	868	830
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		85	161	135	122	107
	債務負担行為に基づく支出額		129	113	111	36	28
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,096	3,013	2,940	2,971	2,875
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		980	1,186	1,251	1,281	1,182

分析欄

平成28年度に解散した土地開発公社に係る第三セクター等改革推進債の償還が平成29年度に開始したことに伴い、平成29年度は元利償還金が増加しているが、基本的な方向としては、近年建設事業債の発行抑制に努めていることにより、元利償還金や算入公債費等は減少傾向にある。

今後は、学校給食センターの更新や道の駅の建設、義務教育学校の建設等に係る地方債の償還開始が予定されており、元金償還額が増加する要素が見込まれるため、石狩市財政運営指針に沿った適正規模の地方債発行や地方債残高の縮減を図り、健全な

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		0	0	0	0	0
	減債基金積立相当額		30	30	30	30	0

分析欄

平成16年度末に全額取り崩した後に、石狩市財政規律ガイドラインに基づき、平成24年度から同28年度まで毎年30百万ずつ積立を行ってきた。今後も公債費の負担増加による経常経費の圧迫に備え、取り崩しを行うことなく適切な基金運営に努め

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

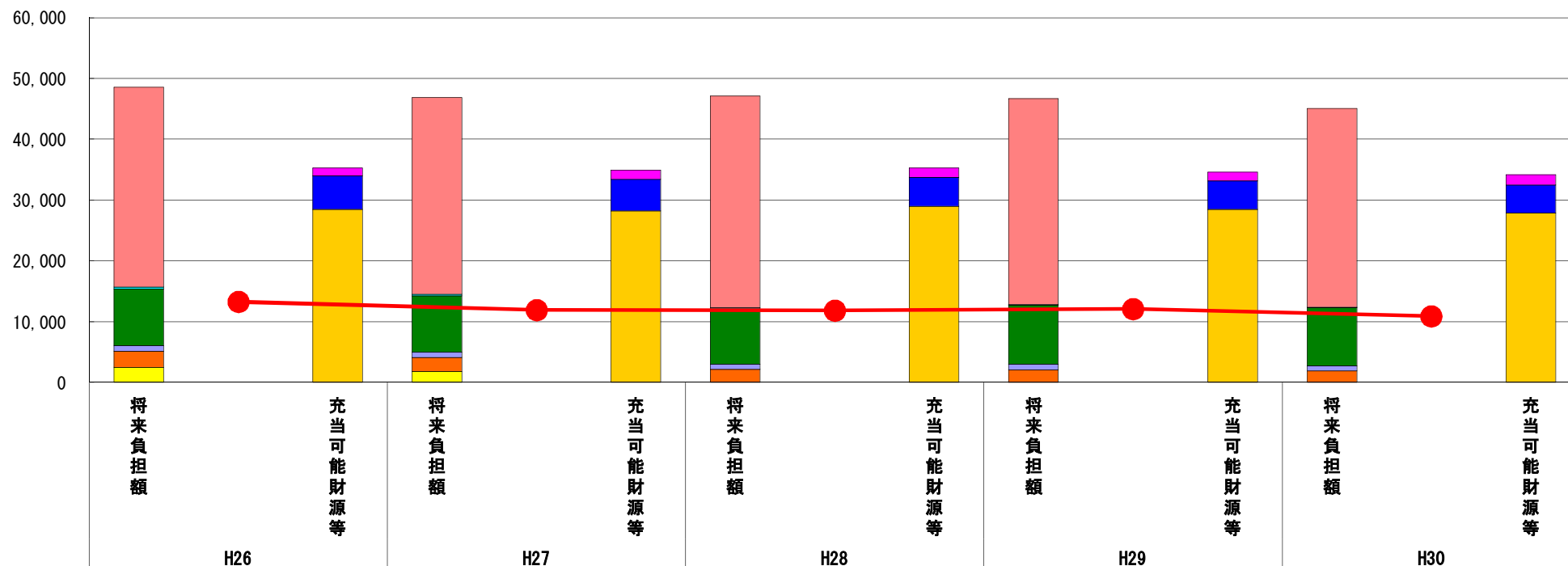
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

北海道石狩市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,837	32,411	34,856	33,909	32,698
	債務負担行為に基づく支出予定額		350	238	131	103	83
	公営企業債等繰入見込額		9,303	9,263	9,149	9,661	9,524
	組合等負担等見込額		899	840	834	915	820
	退職手当負担見込額		2,635	2,310	2,138	2,089	1,931
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,500	1,805	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,320	1,566	1,547	1,462	1,732
	充当可能特定歳入		5,454	5,217	4,822	4,652	4,590
	基準財政需要額算入見込額		28,496	28,165	28,927	28,476	27,844
(A) - (B)		将来負担比率の分子	13,254	11,919	11,813	12,086	10,889

分析欄

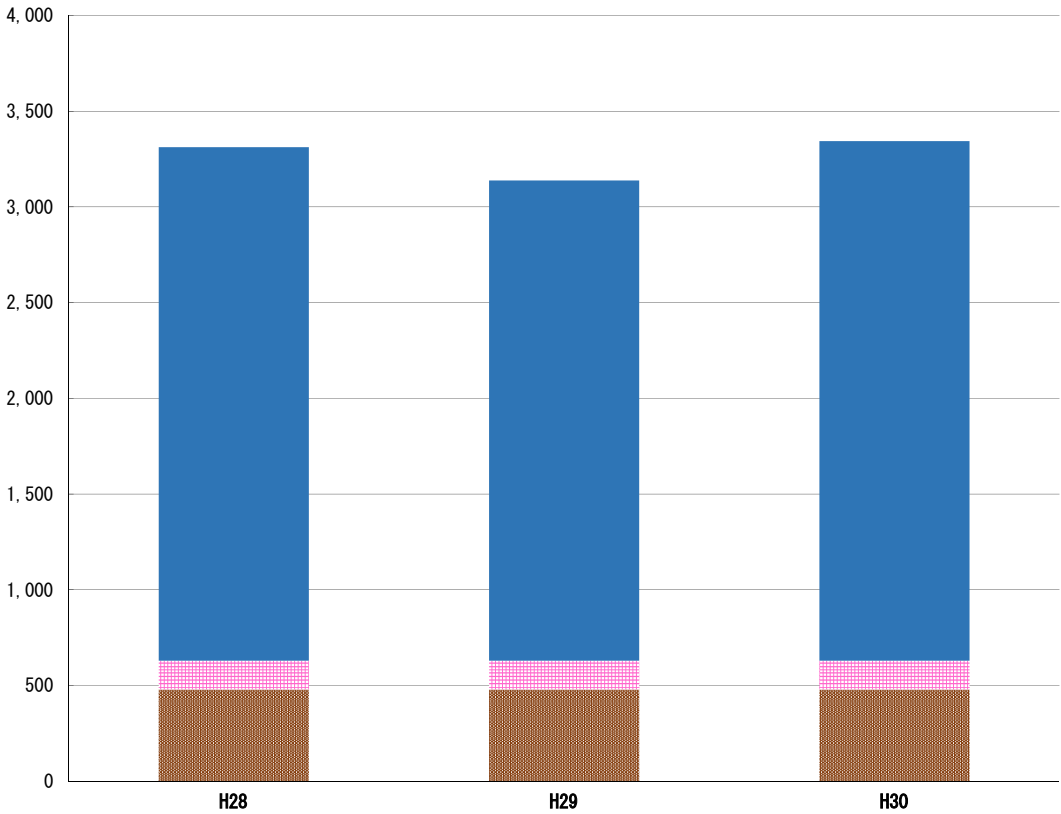
平成28年度は、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債や、学校給食センターの建設により、地方債現在高は増加したものの、その後は減少傾向にある。将来負担額全体を見ても、平成29年度より約1,600百万円減少しており、充当可能財源等の減少が約400百万円にとどまった結果、将来負担比率の分子は約1,200百万円減少し、将来負担比率の改善が見られる。

今後も、石狩市財政運営指針に基づき適正規模の地方債発行等に努めるなど、更なる将来負担額の縮減を図る。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		480	480	480
減債基金		150	150	150
其他特定目的基金		2,682	2,509	2,714
合併まちづくり基金		1,698	1,698	1,698
地域福祉基金		348	348	348
公共施設修繕基金		118	218	218
漁業振興基金		0	0	208
厚田地域づくり基金		85	85	81
基金残高合計		3,312	3,139	3,344

平成30年度

北海道石狩市

基金全体

（増減理由）
漁業振興基金210百万円を創設した結果、基金全体がほぼ同額増加している。その他については、特段大きな増減はない。

（今後の方針）
今後も適正規模になるよう計画的な積立を行っていく。

財政調整基金

（増減理由）
特段の増減要素はなく、昨年と同水準で推移している。

（今後の方針）
標準財政規模の5％程度の積立を目標に計画的な積立を行っていく。

減債基金

（増減理由）
特段の増減要素はなく、昨年と同水準で推移している。

（今後の方針）
今後も剰余金等を活用しながら、計画的な積立を行っていく。

其他特定目的基金

（基金の使途）
其他特定目的基金として、11の基金を設けている。代表的なものとして、合併時に設置された厚田地域づくり基金及び浜益地域づくり基金があり、使途は各区内における市民の意思を反映した特色ある事業である。その他、環境まちづくり基金があり、使途は環境保全・自然保護に関する施策の推進に係る事業である。なお、平成30年度より漁業振興基金を創設しており、使途は、漁業経営の安定に資する事業・沿岸漁業振興に関する事業等、漁業の振興に係る事業である。

（増減理由）
漁業振興基金の積立が210百万円、取崩しが2百万で208百万円増加している。厚田地域づくり基金は4百万円の取崩し、浜益地域づくり基金は3百万の取崩しが生じている。環境まちづくり基金は6百万の積立と5百万の取崩しが生じている。これら等により、特定目的基金全体では205百万円の増加となった。

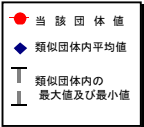
（今後の方針）
今後は、基金の目的に応じ取崩しを行い、市民生活の向上に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

北海道石狩市

人	58,345	人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	57,951	人(H31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	722.42	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.6	%
入 総 額	27,449,265	千円	将 来 負 担 比 率	76.6	%
出 総 額	27,086,041	千円	市 町 村 類 型	H26Ⅱ-1	H27Ⅱ-3
実 質 収 支	337,424	千円	(年 度 毎)	H29Ⅱ-3	H30Ⅱ-3
標準財政規模	16,566,068	千円			
地方債現在高	32,698,139	千円			

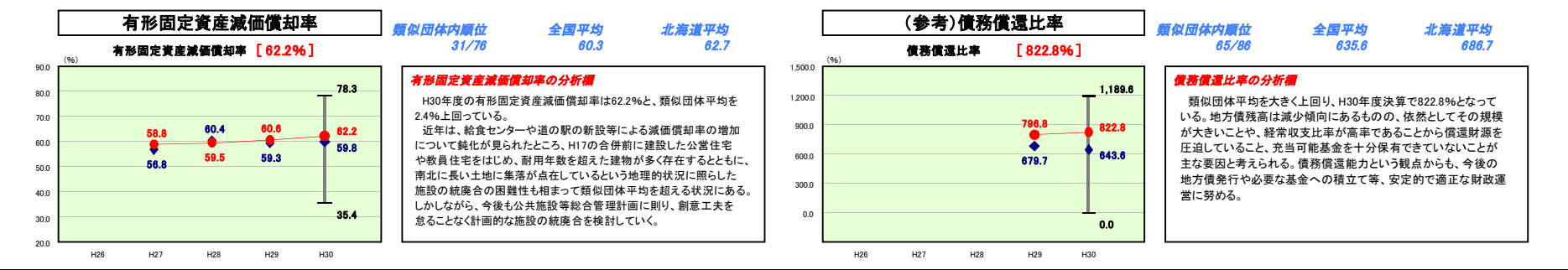


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

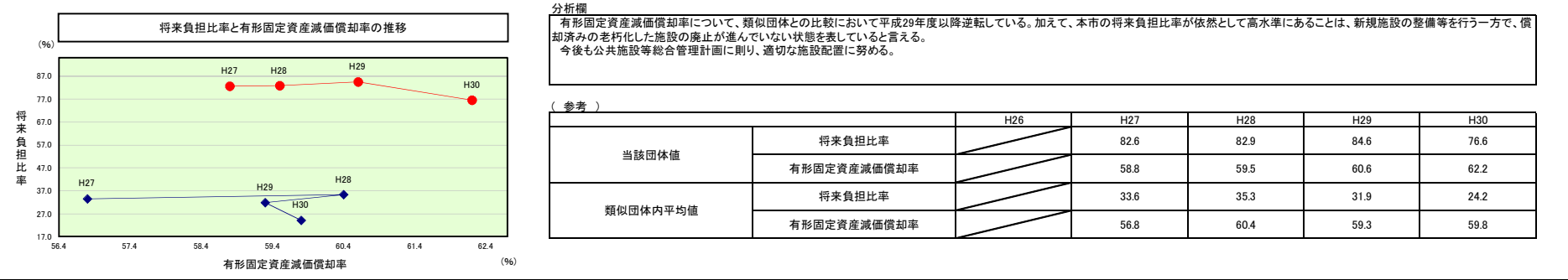
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

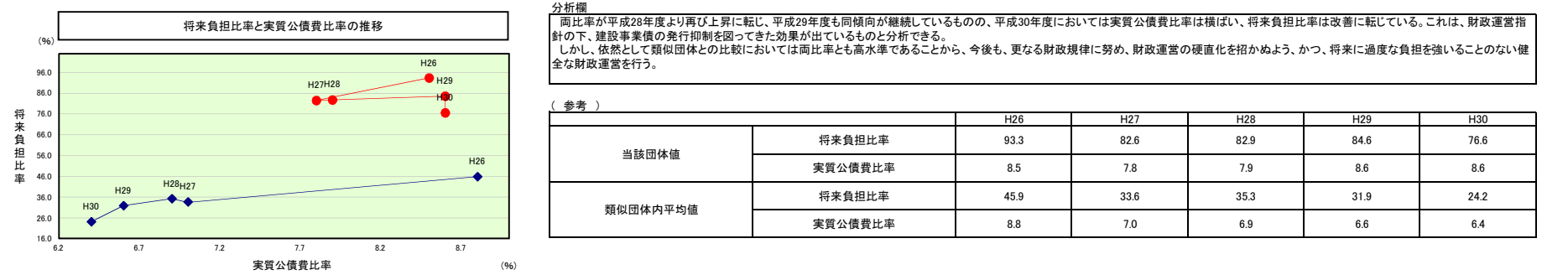
※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

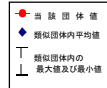


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

北海道石狩市

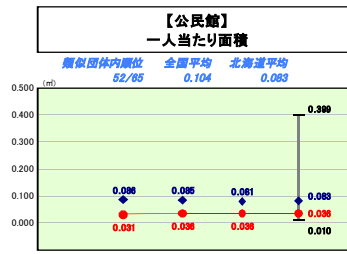
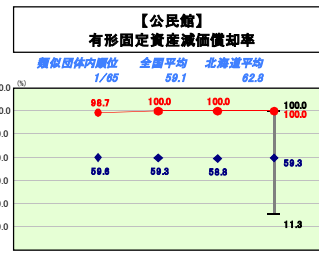
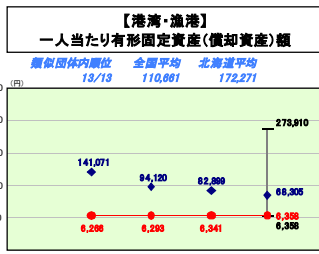
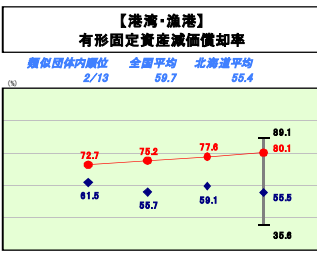
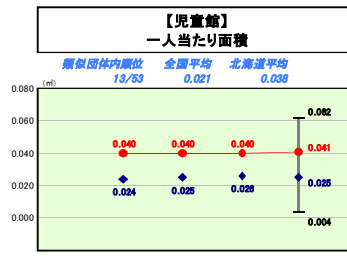
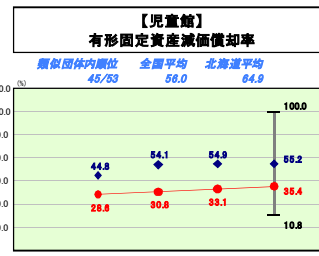
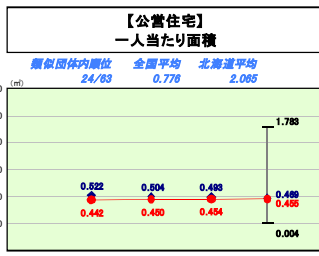
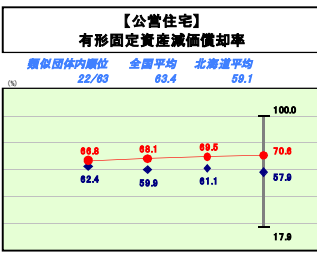
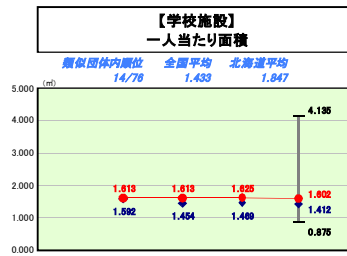
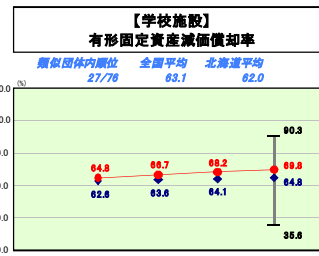
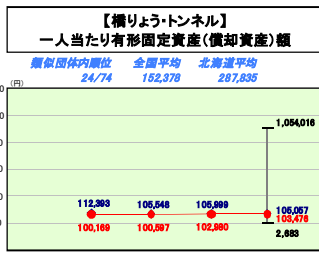
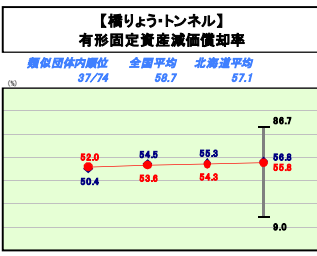
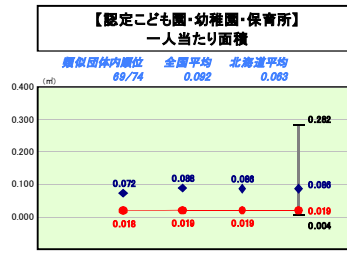
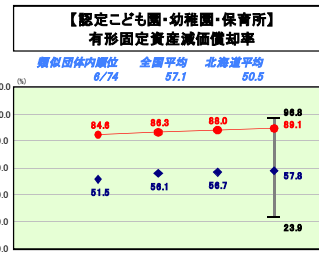
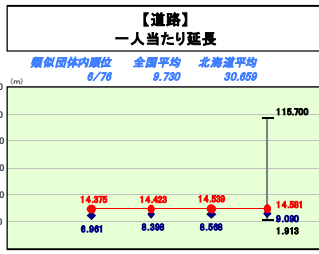
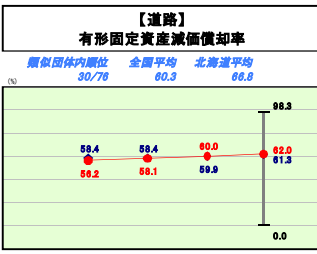
人	口	58,345	人(81.1.1現在)	実	業	字	比	率	-	%			
うち日本人	57,851	人(81.1.1現在)	通	船	実	業	字	比	率	8.5			
業	722.42	㎡	有	実	業	字	比	率	76.0	%			
業	27,448,285	千円	市	町	村	規	模	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-3	H28	Ⅱ-3
業	27,086,041	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-3	H30	Ⅱ-3		
業	337,424	千円											
業	16,586,088	千円											
業	32,088,139	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

道路については減価償却率はほぼ類似団体平均となっていることから平均的な更新を進めているものと考えられるが、一人当たり延長が平均を上回っている要因は、合併市であるために面積が広いという本市の特徴が挙げられる。
認定こども園・幼稚園・保育所は減価償却が進んでおり、施設が老朽化していることが読み取れる上、一人当たり面積が類似団体平均を下回っていることは、本市の設置する保育所が過疎地域にのみ所在しており、絶対数の少なさを表しているといえる。
学校施設については、類似団体平均と比較して減価償却率が高いと、令和元年度で新規整備を完了した施設があるため、次年度の分析においては一定程度の改善が見られる見込みである。
一方、児童館については、整備から比較の日が短いことから減価償却率は低く、面積は類似団体平均を上回っており、児童・生徒の集まる場づくりの推進を掲げている本市の特徴が顕著に表れている。
また、港湾・漁港及び公民館については施設の老朽化が進み、かつ、一人当たりの資産額(公民館は面積)は平均を大きく下回っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

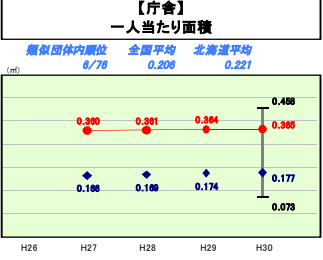
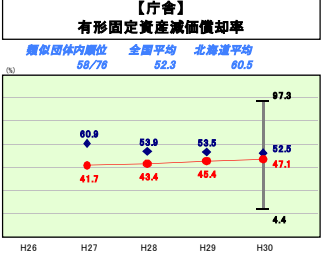
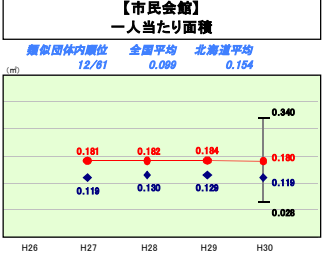
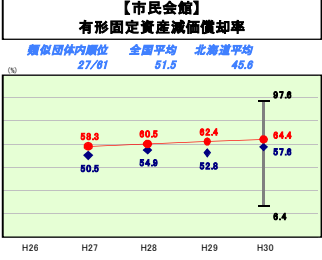
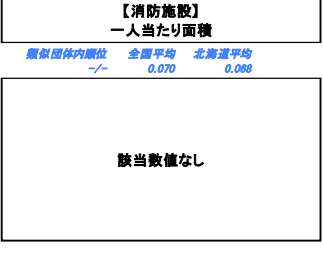
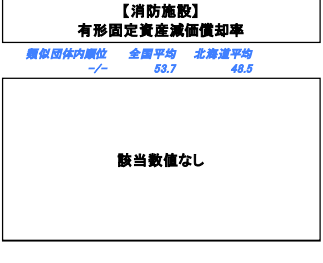
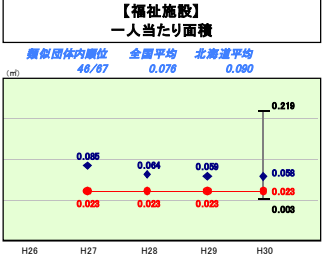
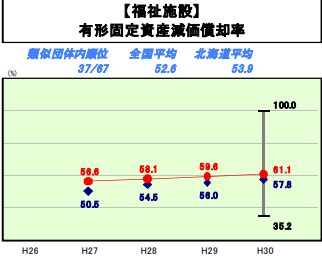
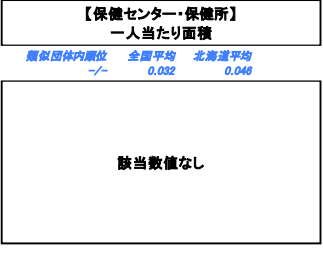
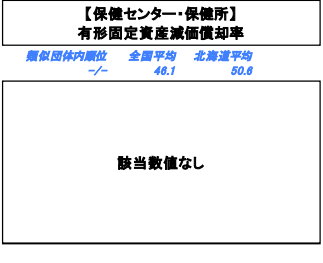
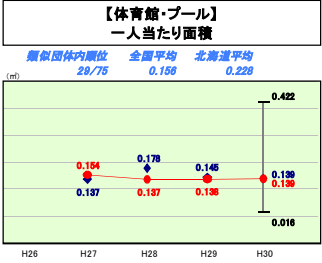
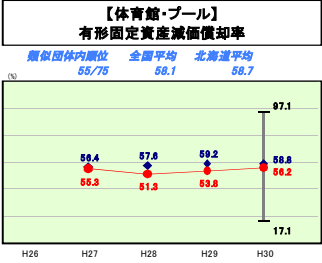
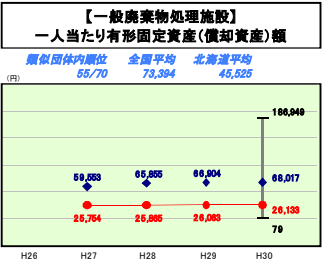
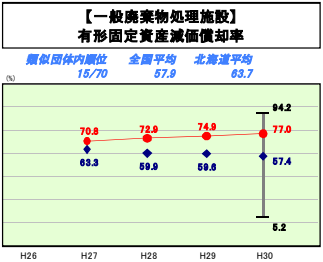
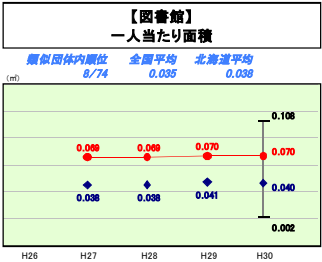
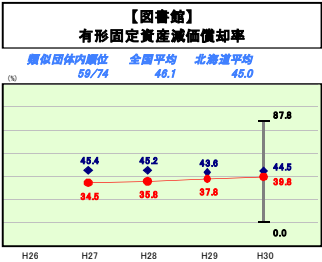
平成30年度

北海道石狩市

人	口	58,345	人(811.1人/1町)	実	実	率	比	率	-	%
うち日本人	口	57,851	人(811.1人/1町)	通	通	実	実	率	比	%
面積	722.42	km ²		常	常	実	実	率	比	%
人口密度	27,448,285	人/1km ²		有	有	実	実	率	比	%
人口密度	27,088,041	人/1km ²		市	市	町	町	比	率	%
実	収	支	337,424	千円	H26	H27	H28	H29	H30	
標準財政規模	16,586,088	千円		(	年	度	毎	)	H29	H30
地方債現在高	32,688,139	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
図書館や庁舎は比較的新しく、面積も充実していると読み取ることができます。また、福祉施設における減価却率も類似団体平均と比べると比較において低くあり施設の更新が行われているものの、一人当たり面積は平均を下回っている。
体育館・プールや市民会館については、厚田区プール整備により一度は減価却率の低下が見られたが、再び上昇に転じている。この点については、令和元年度の学校施設整備において体育館の大規模修繕を行っていることから、僅少ではあるが改善要素を見込んでいるところである。本施設類型に関しては、総じて、減価却率は一定程度進んでいるものの、一人当たり面積は比較的充実しているといえる。これは、合併前の旧団体において整備した施設を現在も多く使用していることが要因と考えられる。